

第37期 計算書類

株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,200	流動負債	10,222
現金及び預金	61	買掛金	4,541
受取手形	4	リース債務	22
売掛金	7,532	未払金	2,480
商品	88	未払費用	448
仕掛品	11	未払法人税等	180
貯蔵品	633	未払事業所税	15
前払費用	693	前受金	985
未収入金	42	預り金	1,277
関係会社預け金	8,889	未払消費税	271
立替金	1,224	その他の流動負債	0
その他の流動資産	25	固定負債	3,138
貸倒引当金	▲7	リース債務	155
固定資産	12,316	役員退職慰労引当金	5
(有形固定資産)	6,092	退職給付引当金	2,739
建物	285	資産除去債務	178
機械装置	4,683	その他の固定負債	60
工具器具備品	303		
リース資産	160	負債合計	13,361
建設仮勘定	659	(純資産の部)	
(無形固定資産)	2,899	株主資本	17,368
電話加入権	104	資本金	4,000
ソフトウェア	2,785	利益剰余金	13,368
その他無形固定資産	9	利益準備金	1,000
(投資その他の資産)	3,324	その他利益剰余金	12,368
投資有価証券	1,491	繰越利益剰余金	12,368
長期前払費用	208	評価・換算差額等	786
繰延税金資産	923	その他有価証券評価差額金	786
敷金・保証金	508		
長期滞り債権	58	純資産合計	18,154
その他の投資	165		
貸倒引当金	▲32		
資産合計	31,516	負債・純資産合計	31,516

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自2021年 4月 1日
至2022年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		40,947
売上原価		32,470
売上総利益		8,477
販売費及び一般管理費		4,428
営業利益		4,049
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	
販売奨励金	14	
その他	5	71
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	3	
過年度料金返還	8	
消費税納付差額	3	
その他	1	17
経常利益		4,103
特別損失		
固定資産除却損	77	
訴訟関連損失	44	122
税引前当期純利益		3,980
法人税、住民税及び事業税	1,243	
法人税等調整額	▲256	987
当期純利益		2,993

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自2021年 4月 1日
至2022年 3月 31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 合 計			
当期首残高	4,000	1,000	12,547	13,547	17,547	1,241	18,789
会計方針の変更による 累積的影響額			▲304	▲304	▲304		▲304
遡及処理後当期首残高	4,000	1,000	12,242	13,242	17,242	1,241	18,484
当期変動額							
剰余金の配当			▲2,867	▲2,867	▲2,867		▲2,867
当期純利益			2,993	2,993	2,993		2,993
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						▲455	▲455
当期変動額合計			125	125	125	▲455	▲330
当期末残高	4,000	1,000	12,368	13,368	17,368	786	18,154

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。無形固定資産として計上した自社利用のソフトウェアの償却方法については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によることとしております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によることとしております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を、収益として認識しております。主な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については、【収益認識に関する注記】に記載のとおりであります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

繰延税金資産および繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)により、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

【会計方針の変更に関する注記】

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。これに伴い、前事業年度以前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を、当事業年度期首の利益剰余金に反映しております。

1. ネットワークサービスの初期料金

ネットワークサービスのうち VPN サービスに係る初期料金のカスタマーサービスコスト見合いについて、従来は工事完了時に一括収益計上しておりましたが、当該サービスの履行義務が充足される一定の期間にわたって収益計上し、将来分については「契約負債」として繰延べております。

2. 代理店手数料

インセンティブ型の代理店手数料について、従来は発生時に費用計上しておりましたが、当該発生額は収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の営業収益は134百万円減少し、販売費及び一般管理費は149百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は304百万円減少しております。

【表示方法の変更に関する注記】

時価の算定に関する会計基準等の適用

当事業年度から「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)等を適用しており、金融商品に関する注記の一部の記載を変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,963百万円

2. 前受金

前受金には、ネットワークサービスの初期料金に係る契約負債289百万円が含まれております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

売掛金 2,745百万円 未収入金 0百万円

短期金銭債務

買掛金 1,574百万円 未払金 1,188百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 訴訟関連損失

インターネットイニシアティブとの訴訟(データセンタ等の当社からの発注契約に係る損害賠償請求)に係る和解金及び当社に生じた弁護士費用が含まれております。

2. 固定資産除却損の内訳

建物	14百万円
機械装置	9百万円
工具器具備品	1百万円
ソフトウェア	45百万円

3. 関係会社との取引金額

売上高	9,750百万円
売上原価(に含まれる仕入高)	6,870百万円
販売費及び一般管理費	410百万円
営業取引以外の取引	0百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 80,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

2021年6月の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,867百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	35,849円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

2022年6月の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,993百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	37,417円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な要因は、その他有価証券評価差額金等であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に基づく与信管理のほか、収納及び残高管理を適時実施し、回収等の実施状況については月次ベースで報告が行われる体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金等については、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、関係会社預け金、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券(※)	1,467	1,467	—

※ 投資有価証券は、市場価格があるものを対象にしております。

(注1)有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	334	1,467	1,133

(2)デリバティブ取引

該当する事項はありません。

(注2)市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	24

非上場株式については、市場価格がなく、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位:百万円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
日本電信電話株式会社	被所有 間接100%	データ処理・通信関連機器の販売・保守等	データ処理・通信関連機器の販売・保守等収入	370	売掛金	227
株式会社NTTドコモ	被所有 間接100%	通信サービスの提供等	通信サービスの販売、保守収入(注1)	119	売掛金	88
		サービス提供用回線の仕入等	サービス提供用回線の仕入等(注2)	4	買掛金	0
NTTコミュニケーションズ株式会社	被所有 直接100%	通信サービスの提供等	通信サービスの販売、保守収入(注1)	9,260	売掛金	2,429
		サービス提供用回線の仕入等	サービス提供用回線の仕入等(注2)	6,866	買掛金	1,574

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 通信サービスの販売、保守収入については、市場価格を勘案して一般的条件と同様に決定しております。

(注2) サービス提供用回線の仕入等については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:百万円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
NTTファイナンス株式会社	なし	資金預入(CMS)	資金の預入(注1) 利息の受取(注1)	5,516 0	関係会社預け金	8,889
		NTTグループ会社間取引の資金決済	資金決済(請求/支払)	702	未払金	99
		固定資産等の譲渡	固定資産等の譲渡(注2)	730	未収入金	-
東日本電信電話株式会社	なし	サービス提供用回線の仕入等	サービス提供用回線の仕入等(注3)	4,194	買掛金	711
西日本電信電話株式会社	なし	サービス提供用回線の仕入等	サービス提供用回線の仕入等(注3)	3,349	買掛金	618

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 固定資産等の譲渡価格については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注3) サービス提供用回線の仕入等については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	226,929円25銭
1株当たり当期純利益	37,416円97銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はございません。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、オフィス及び事業用建物について、賃貸借契約に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を契約期間から合理的に見積り、割引率は1.0%、1.7%及び1.8%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	177百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	▲2百万円
期末残高	178百万円

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

当社は主にネットワークサービス、データセンター関連サービス、セキュリティ機器等の製品販売及び製品保守サービス、ワンビリングサービスを提供しております。

1. ネットワークサービス

イントラネット、モバイルインターネットなどのネットワークサービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。なお、VPNサービスに係る初期料金のCSコスト見合いについては、契約負債として繰延べ、サービスの履行義務が充足される一定の期間にわたって収益を認識することとしております。また、ネットワークサービスに係る一部の販売代理店に支払う手数料については、実質的に売上値引きに該当すると判断し、収益から控除しております。

ネットワークサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき月次等で請求しており、概ね請求日の翌月から翌々月に受領しております。

2. データセンター関連サービス

ハウジング、ホスティングなど、データセンターに関わる各種サービス、パッケージ型・リソースオンデマンド型などのクラウドサービス等を顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。

データセンター関連サービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき月次等で請求しており、概ね請求日の翌月から翌々月に受領しております。

3. セキュリティ機器・通信機器等の製品販売及び製品保守サービス

製品販売サービスについては、顧客への納品完了をもって一括収益計上しております。

製品販売サービスの取引の対価は、納品完了日の属する月等に請求しており、概ね請求日の翌月から翌々月に受領しております。

製品保守サービスについては、その提供に従い収益を認識しております。

製品保守サービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき月次等で請求しており、概ね請求日の翌月から翌々月に受領しております。

4. ワンビリングサービス

複数の通信会社からの通信費の請求書を一元化するワンビリングサービスを顧客に提供しており、その提供に従い収益を認識しております。

ワンビリングサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき月次等で請求しており、概ね請求日の翌月から翌々月に受領しております。